

# 大学創造



## 特集

### 教養教育の復権

法学教育における「教養」——二宮周平

学部間の壁を下げよう——藤岡 惇

教養教育としての体育——千賀康利

今日におけるリベラル・エデュケーションの課題——伊勢俊彦

- 大学コンソーシアム京都の将来構想《21世紀高等教育・京都モデル》について——大南正瑛

# 第12号●CONTENTS

## FRONT LINE

- 肝心のことは問われているか？  
——出版部設置ブームの中で  
鈴木哲也（京都大学出版会）●2
- 「大学コンソーシアム京都」展望  
大学コンソーシアム京都の将来構想《21世紀高等教育・京都モデル》について  
大南正瑛（京都橘女子大学学長）●8
- 特集「教養教育の復権」  
法学教育における「教養」  
——大学における一般教育改革との関係で  
二宮周平（立命館大学）●19
- 学部間の壁を下げよう  
——全学共通教養教育の推進と経済学教育  
藤岡 惇（立命館大学）●26
- 教養教育としての体育——運動生理学の立場から  
千賀康利（京都産業大学）●36

今日におけるリベラル・エデュケーションの課題  
伊勢俊彦（立命館大学）●44

## CAMPAS NOW

- 地域社会に貢献する文化機能としての大学  
——北大阪での高等教育研究会の調査に関する  
中間報告 三石博行（金蘭短期大学）●54
- 国立大学独立行政法人化の問題点  
国立大学独立行政法人化と大学財政（後編）  
細井克彦（大阪市立大学）●74
- 書評——『授業のワザ一挙公開——大学生生き残り  
を突破する授業づくり』浅野 誠著  
二宮周平（立命館大学）●84
- 大学瓦版——福田拓司（京滋地区私大非常勤講師組合  
執行委員長） ●88
- ・編集後記

# あ な た も 研 究 会 の 会 員 に

高等教育研究会は、大学とその教育に関する諸問題を研究する自主的研究機関です。社会の変化のなかでの大学改革のあり方、地域社会における大学の役割、大学間協同のあり方などについて研究交流していきます。私たち高等教育研究会は、関西地域の高等教育問題にかかわる自主的な研究センターをめざしています。

## 会の活動内容

1. 会では、次のような各種の研究活動をすすめます。
  - ①定例研究会
  - ②テーマ別部会による継続的研究会活動
  - ③各種研究会、講演会、シンポジウム
2. 研究会活動の成果をもとに、機関誌発行ならびに出版・広報活動を展開しています。
  - ①機関誌『大学創造』『大学職員ジャーナル』の発行
  - ②会報『ニューズレター』の発行
  - ③時宜に応じた各種の書籍などを編集・発行
3. 地域に開かれた大学づくりと大学間協同をすすめる活動。  
特に、「大学コンソーシアム京都」等の教育・研究交流事業や各種の活動への多面的な協力。
4. 各種の高等教育機関との交流をすすめます。

## ●会員には個人会員と賛助会員があります。

- 個人会員 年会費 5,000円  
賛助会員 会費は1口10万円で年額1口以上

入会のお申込は、高等教育研究会へ直接ご連絡いただくか、本誌添付のハガキにて

# 地域社会に貢献する文化機能としての大学

## 北大阪での高等教育研究会の調査に関する中間報告

三石博行

### はじめに

大学コンソーシアム京都の設立の為に動いた「高等教育研究会」の理念を継承し、高等教育研究会のメンバーとして、北大阪で「地域社会での高等教育研究機関の役割について」調査研究活動の計画を立てた。高等教育研究会の六月の幹事会で、北大阪の活動を支持することが話し合われ、六月から本格的に北大阪での活動を開始した。

北大阪では、彩都、大阪TLO、IMI（インターメディウム研究所）、NPO法人千里アーカイブステーションや吹田市の「大学のあるまちづくり」フォーラムなどの高等教育改革に関係する運動が盛んに取り組まれており、これらの運動に学びながら、意見交換の場を持つ事ができた。極めて短い期間であったが、多くの人々取材し、調査の機会を得た。この論文は、それらの調査活動を通じて学び、考えたことを纏めたものである。教育改革は、持続可能な産業構造をもつ未来社

会を作り出すために取り組まれている。新しい社会文化の創造のためになされる高等教育の変革は、

大学が地域社会の文化企画に参加し、また地域社会から大学の教育企画に参加する相互の関係を作り出すことによって、可能になると考えた。地域社会で大学に集う若者を育てる文化、また大学の教育に地域社会の専門家が参加し、社会人教育を含めた社会貢献度の高い教育研究の学風を作り出すことが、これからの高等教育改革の求められている。また、地域社会と大学の協働作業の中で大学の評価機能を作り出すことによってこの高等教育の変革を推進することができると考えた。

さらに、大学変革は、新しい教育科学の創設を伴うものである。教授法を表現学の一分野の学問、つまり教育表現学と考え、教育実践技能を企画学の一分野の学問、つまり教育企画学と考えた。その新しい時代を展開するためには、新しい文化パラダイムが必要とされるように、持続可能な社会文化を形成するための教育変革を推進する考え方は、新しい科学パラダイムによって支えられるの

ではないかと思われる。

### 科学技術大衆文化の発展と 高等教育の変革の方向

#### 日本資本主義文化の形成と二つの教育改革

現在、我が国では、教育のあり方が問われている。教育は国家百年の計と言われるように、近代国家の形成を急ぐ明治政府や、民主主義国家への移行を試みる戦後新憲法下での日本政府と、これまでの現代日本史の中で、大きく二つの国家的教育変革がなされてきた。そして、今日、前の二つの変革に匹敵する教育改革が実施されようとしている。この事は、日本の国のあり方が二一世紀社会の中で問われている事を意味する。

約一世紀前、欧米列国に対して近代化の遅れていた我が国は、国家を挙げて工業化や近代化政策に取り組んだ。その成果はアジアの奇跡と呼ばれ、半世紀足らずにして列強の中に参加することができた。戦後も奇跡に近い敗戦からの復興を遂げ、

八〇年代には「Japan as Number One」と評価されるに至った。これらの高度成長を担った一つの要素として質の高い人材を活用した官僚制度を挙げることができる。旧帝大を中心とした国立大学の高等教育制度で、国民は身分に関係なく教育を受けることができた。その結果として、国家は優秀な人材を国民から広く採用できたのである。近代国家建設に明治政府の教育制度改革は大きな役割を果たしたと言える。

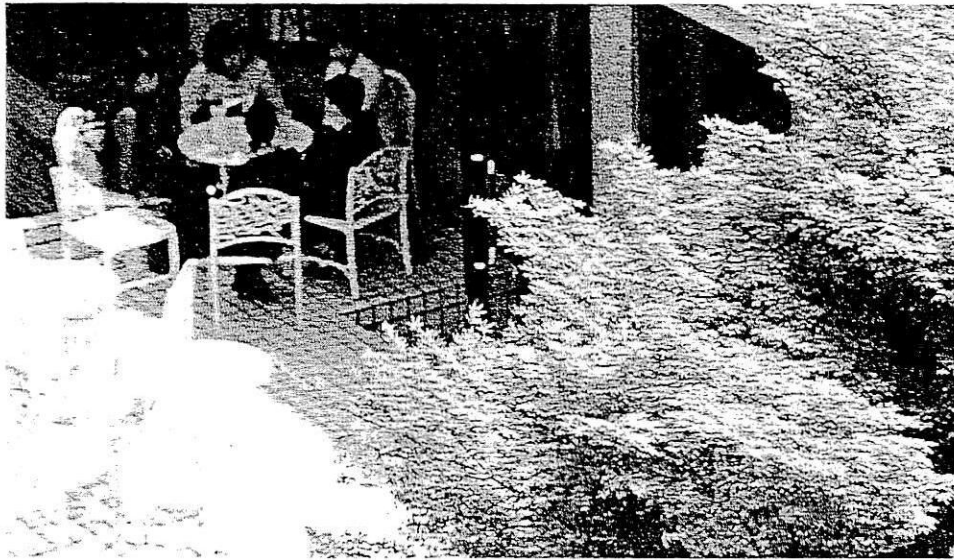
約半世紀前、敗戦の焼け野原から民主主義国家を目指し、平和国日本を形成した原動力として、戦後民主教育の果たした役割を挙げることができ。資本主義社会を支える民主主義や個人主義の考え方は、戦後の教育制度によって形成された。今日の科学技術立国の土台となっている科学的合理主義の考え方も、義務教育の中で理科教育を重視した新しい教育制度によって導かれたものである。

六〇年代以降の高等教育の大衆化は、戦後日本の資本主義社会発展のための条件を作り上げた。国民は、豊かな生活を得るために高等教育の機会を得ようと努力した。勤勉な国民性は、教育大國を作り上げた。そして高度な知識を持つ労働人口が増加することによって、生産能力が向上し、戦後日本社会の経済発展の土台となった。

つまり、高度な生産力を担う大量の専門家の卵が大学から孵化し、科学技術立国を支える人的資源を形成した。企業は、質の高い人的資源に恵まれることによって、商品開発や営業システムの改革を進めることができた。日本企業は、生産性向

上や付加価値のある新商品開発によって、国際競争力をつけた。高等教育の大衆化を可能にした戦後教育の改革によって、日本は、高度な資本主義社会を形成することができたのである。

明治以来二つの教育改革によって近代国家日本が形成された。教育は国家百年の計である。そして今、国公立大学制度の改革をはじめとして、高



☆☆

等教育の改革がはじまっている。この教育改革が、これからの日本の未来の方向を決定することになるのは間違いないだろう。

#### 雇用制度の変化に伴う

#### 高等教育の社会的評価の発生

現在学生は、卒業後、理工系を含めて、大学で受けた専門教育を活かす職業に就けるとは限らない。専門教育を受けた大学卒業生が社会の需要よりも多いからである。卒業後に、大学の学部での専門知識を直接活かす職場は少ない。言い換えると、大学教育の大衆化によって、多くの大学卒業生が社会に輩出されているからである。

また、学部の専門教育に関係なく企業が大学卒業生を採用するのは、企業が学部の専門教育を高く評価していないからだ。入社後すぐに役立つ専門知識を新入社員に要求することはできない。終身雇用制を前提にしている企業は、新入社員に、仕事に必要な専門的知識や技能を理解させるために、職場教育を実施している。

これまで企業は、採用条件として、学部教育の内容やレベルを問題にしたことはなかった。能力を大学入試制度（入学偏差値）が保証してくれるので、大学の学部教育に対して企業の関心は低く、大学名が採用条件となっていた。言い換えると、今まで企業は、大学の学部教育に対して期待しなかった。大学卒業資格は、専門分化した会社の仕事を理解する能力を持つという保障にすぎないと考えられていた。

しかし最近、企業は社内教育をする余裕がなく



なってきた。即戦力のある社員を採用することで、経費を削減している。派遣会社や人材センターという新しい企業が誕生し、中途採用による就職率が高くなってきた。終身雇用制がなくなり、能力にあった報酬制度が導入されはじめている。

雇用のあり方は今後もさらに変化していく。自らの労働能力を売り込んで、条件のよい職場に転職したり、個人で起業する人々が現れたり、終身雇用制度が崩壊しながら、新しい雇用契約が模索されようとしている。

勤労者は、自己責任で労働の質を上げ、専門知識を学習しなければ、条件の良い雇用関係を結べなくなる時代が来ようとしている。雇用形態の変化は、高等教育に対する問題提起、つまり教育産業にたいする新しい需要を作り出している。

これまで医師免許などのように国家資格試験の結果から学部教育のレベルが全国的にチェックされてきた学部を除いて、殆どの学部での教育内容は、社会から評価点検されることはなかった。しかし、自己責任で労働の質を上げ、専門知識を学習しなければ、有利な労働条件を獲得できない時代が到来しようとするとき、質の高い教育を求める人々は、安心して投資できる教育産業の質の高い商品を探しはじめよう。日本型の終身雇用制度が壊れるなかで、教育産業は新しいビジネスチャンスを手にするようになるのである。

言い換えると、大学教育内容を評価する市場での競争原理が、大学産業に働くことになる。社会に役立つ教養と専門知識を教育している大学は、高い社会の評価を受け、多くの入学者を獲得する

ことになるだろう。

すでに大学の評価を業務とする企業が生まれている。ランクづけの項目を例に取ると、卒業生の中で社長の肩書きを持つ人数、司法試験や国家公務員試験の合格者数、企業が評価する新入社員の名、卒業生の収入等々。今後大学は、入学者の偏差値と共に社会からの評価を気にかけることになるだろう。

現在、文部科学省は、社会の評価（学外からの評価）を、審議会を通じて、制度化しようとしている。その基準は多岐にわたる。研究と教育の社会貢献度の評価が主な内容である。研究に関しては、研究論文の数だけでなく特許申請や大学発ベンチャー企業数なども評価の対象になろうとしている。教育に関しては、社会人教育などの成果である。

### 大学の大众化と授業評価

これまで大学は、自己点検自己評価と呼ばれる学生の授業評価など、授業や設備などに関する学内評価について調査してきた。現在では、殆どの大学が自己点検自己評価を行っている。セメスター毎に、全ての授業評価アンケートを実施し、それを担当教員と学生に報告している。また、その評価結果を学内に公表している所もある。

慶応大学湘南キャンパスでは、教員間で教材や教授法を点検評価している。教員相互の点検活動の背景には、教育（授業）は教員個人の所有物でないという考え方がある。大学の伝統である学問の自由の名のもとに、教員が自己責任で進める授

業に介入することは、今までタブーであった。教育の内容に立ち入る権利は、大学と言え許されなかった。しかし、この教員相互の点検では、教育内容に立ち入る場合もあるという。その背景に、授業は教員個人のものでなく、学部学科教育の所有するものであるという考え方がある。

欧米、日本の大学は、特にヨーロッパの伝統的な大学制度を取り入れた「大学の自治」や「学問の中立」を理想としてきたので、授業を学部学科も所有する教育商品であるという考え方はない。授業内容に立ち入ることも習慣として禁止されてきた。

しかし、大学教育が大众化し、教育が生産現場で役に立つ知識人の育成を課題にするようになった現在では、社会的生産を支える高等教育のスタンダードが求められようとしている。卒業生が就職先で役に立たなければ責任を持って再教育しなすという私立大学も現れているのである。

言い換えると、講義は大学の商品である。その内容が間違っていれば、ちょうど腐った果物を売ることと同じ。また、古い知識であれば古い野菜を売ることと同じ。こうした考え方が、この授業の点検評価活動の背景にある。大学教育が大众化したことによって、学生からの授業評価や教員間の教材や教授法の評価がなされようとしている。自己点検や自己評価制度によって大学の教育レベルを上げようとしているのである。

### 地域社会が高等教育に参加する文化

文部科学省は、「第三者の大学評価」と呼ぶ、大

学評価を専門機関で行う制度を導入しようとしている。しかし、この専門機関も文部科学省の天下り人事で作られないとも限らない。大学への評価基準が官僚的に下され、評価ランクが烙印され、それが独り歩きしないだろうか。しかもそのランク付けで大学への文科省からの補助金の配当が決められないだろうか。その結果、今までのように、官僚主導型の高等教育行政が継続されはしないかと心配する。

大学が社会から評価されることに消極的なのは、その評価によるペナルティを感じているからである。しかし、社会からの評価をペナルティと受け止める以上、地域社会が高等教育に参加する事はできない。社会貢献度の高い大学を目指すには、大学は積極的に地域社会から評価される機会を作る必要がある。大学の評価を、顔の見える第三者機関（大学を活用している地域社会の人々）に、お願いすることができる。

大学が地域の社会資本であり、大学教育が公共性をもつ事業であると解釈すれば、地域社会と大学が大学評価を通じて大学教育についてのコミュニケーションを可能にすることができる。これが大学を活用している地域社会の人々からの大学評価の始まりである。

地域社会の人々の大学評価を大学経営のビジネスチャンスと受け取れ、評価に参加した地域社会と共に大学変革を行う姿勢が求められる。地域社会の評価とは、具体的な教育市場の反応であり、それを積極的に受け止めることから、大学の価値を向上させる機会を作り出すことができる。

高度な科学技術社会とは、地域社会に優れた専門的な技能や知識をもつ人材が多くいる社会を言う。言い換えると、大学も地域社会にある一つの専門的な知識集団である。地域社会に貢献する大学は、同時に、地域社会の専門家を大学の教育資源として活用する機能を持っている。

既に、立命館大学等では、ダイエーなどの大手の企業から専門家を講師として派遣してもらう契約を交わしている。地域社会の専門家を教員として活用することで、学生も教員も刺激されるに違いない。地域社会の専門家が大学に持ち込む新しい感覚を大学の学風にする努力によって、大学評価を上げることが可能になる。

地域社会の専門家を教員として活用する場合、大学の教員は地域の専門家が参加した講義やゼミを企画することが出来なければならない。自分の教材を作り、授業計画を立てればよかった、今までの教授法では考えられない問題や課題が、生じる。地域社会の専門家と一緒に教育プログラムを企画するプロデューサーとしての能力が、大学の教員に問われるだろう。

また、地域社会の専門家は、教育経験が少ない場合もある。これらの専門家と共に教材を作り、授業を企画するとき、教員は、教育経験で培った講義やゼミなどの教育表現技能や方法を、共に授業を企画する協働者に伝達したり、教えたりする技術や能力が、問われる。

地域社会の人々の参加によって、大学教育を創り出す作業が、新しい大学評価と教育内容を生み出すのではないかと思われる。

## 地域社会と高等教育研究機関の協働文化の形成は可能か

大学コンソーシアムの普及と社会資本の共同管理システム

先進国の高等教育の傾向としての大学コンソーシアム

大学コンソーシアム京都をモデルにして全国至る所に大学コンソーシアムが組織されようとしている。この流れは今後の我が国の地域社会型大学改革のモデルとなるだろう。

大学コンソーシアムの目的は、地域社会と大学とは若干の違いがある。例えば、京都市は、大学が他の地域に移転することで生じる若者人口流出を食い止めるために、魅力ある大学のあるまち京都をめざす活動として、大学コンソーシアム京都に賛同した。

大学側は、一八歳人口の減少による入学者減少の対策として、京都のまちをキャンパスにし、その魅力で、学生を集めようと考えた。大学の思惑と京都市の利害は、大学コンソーシアム京都の設立で纏まったのである。また、一八歳人口の減少が、大学経営危機となって跳ね返ってくる大学、特に小さい単科大学や短期大学では、経営合理化の視点から、大学の共同利用機関の設置による経費削減を、大学コンソーシアムに期待することになる。

いま、先進国で流行している大学コンソーシアム

ム的な単位互換性や施設の共同利用の歴史について、もう一度その方法を検討する必要がある。

大学院レベルの単位互換制度はすでに二〇年前からヨーロッパでは存在していた。八〇年代のはじめ、ヨーロッパ諸国がヨーロッパ連合のための議論に熱中していたころ、フランスのストラスブールブルル人文科学大学大学院博士課程の大学院は、フランス国内の他の大学と共に共同で大学院の授業が行われていた。ストラスブール人文科学大学、

ルイ・バストゥール人文科学大学、ストラスブール第三大学、ミュールーズ大学やバリのポリテクニクで科学史、科学哲学や科学文科人類学の大学院が共同で設置されていた。

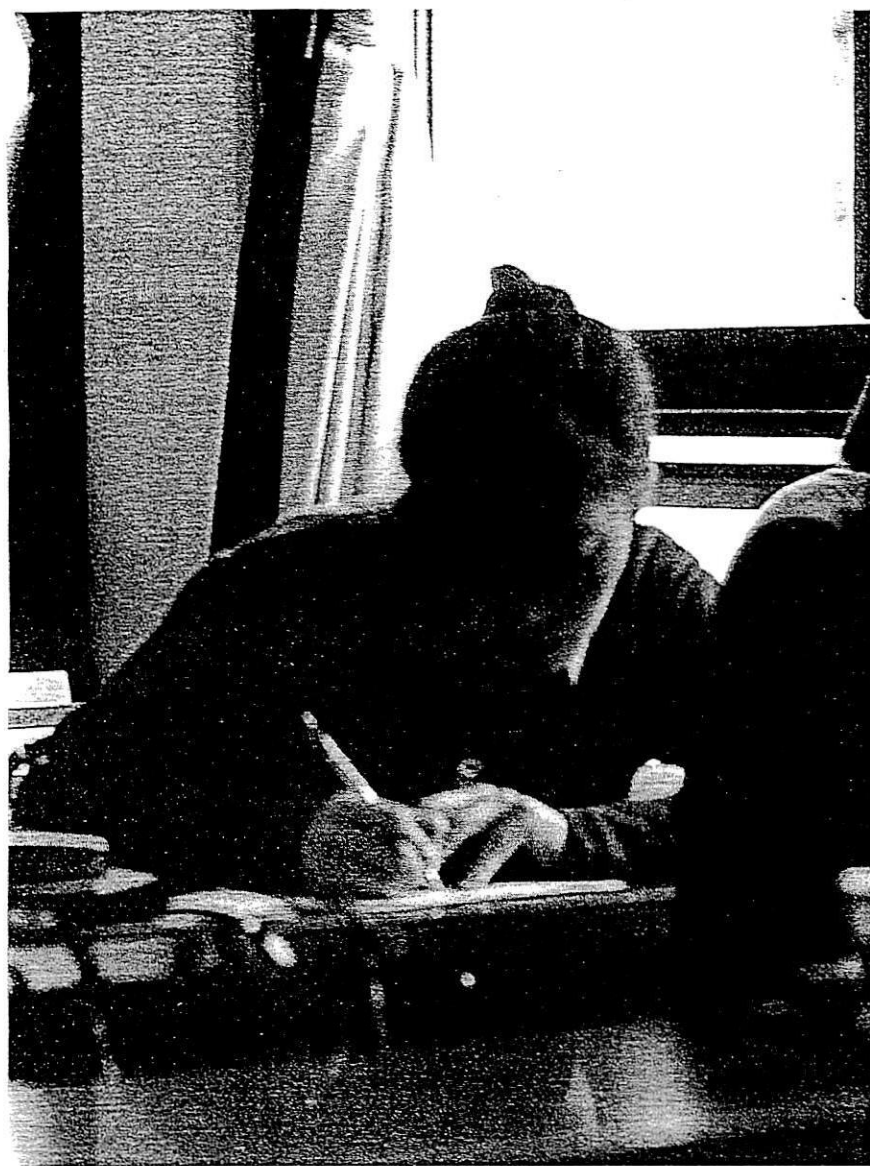
ストラスブール人文科学大学の大学院哲学研究科には、ポリテクニクからフランシスコ・ヴァレザやイザベル・シュテンガーなどの有名な教授が講義にやって来ていた。当時から、フランス文部省の指導もあって博士論文の審査は複数の他大

学の教授が入らなければならなかったため、共同で大学院を設置するメリットがそれぞれの大学にあったのである。

八〇年代の後期には、ヨーロッパ連合のための準備が整い、先ずヨーロッパ連合に参加する国の大学での単位互換性が認められた。ストラスブールの三大学にもライン河を挟んで立ち並ぶドイツのハイデルベルグ大学、フライブルグ大学や、またスイスやベルギーなどの大学から学生が来ていた。アルザス地方はドイツ語圏であり、プロシヤ領であった一八世紀には、ゲートがストラスブール大学の修士課程に学んでいたように、ドイツから学生が来るのは不思議な話ではない。

アメリカでも、大学間やコミュニティカレッジ間で単位互換性は認められている。大学でダブルメジャー（二学部を同時卒業する資格）を取得しようとする学生は、夏休みの帰省地のコミュニティカレッジで必要な単位を取ることできる。また、コミュニティカレッジを卒業した学生が、大学に編入する場合も、大学はコミュニティカレッジで取得した単位を認めているのである。

日本では、大学間での単位互換や大学施設の共同利用を実現したのは大学コンソーシアム京都がはじめてである。大学コンソーシアム京都が設立するまでの経過は一九八六年の「京都市・大学事務連絡協議会」の活動からはじまると言われている。「大学のまち・京都」推進事業補助制度を一九九一年から設立し、「京都の大学の現状と動向に関する調査研究」を実施し、一九九三年三月に「大学のまち・京都21プラン」を設立した。一九



九四年三月に「京都・大学センター」が組織され、二八大学での単位互換がはじまった。

一九九八年四月に大学コンソーシアム京都が発足し、大学の単位互換制度だけではなく、共同教育スペースの設置や共同研究機関、更にはTELLO機能まで持つに至っている。大学コンソーシアム京都の試みは現在全国化している。例えば今年七月一八日に南大阪地域大学コンソーシアムが設立された。現在、北大阪でも大学コンソーシアムが準備されていると聞いている。

大学間での単位互換制度とサイバー・キャンパス・コンソーシアム

大学コンソーシアムという形態を取らなくても、大学間の単位互換制度は全国化しようとしている。

例えば、大阪私立短期大学協会は二〇〇〇年から大阪府下の短期大学間の単位互換制度を始めた。北大阪でも、協会傘下の短期大学が積極的に取り組んでいる。学生は他大学で開講している授業を受けることができる。つまり、単位互換制度は、教育的視点から見れば、大学コンソーシアムのように、学習する場を広げ、また、大学経営の視点から見れば、教育資源を共有化し、少ない投資でより魅力あるサービスを学生に提供することになる。

また、放送大学は高等教育の大衆化に貢献してきた。放送教育は、いつでもどこでも学習できる機会を与えたばかりでなく、安い授業料の教育を提供した。放送大学制度が与えた教育産業に対するインパクトは大きい。その安い教育コストを活用して、放送大学の単位と認定する高等専門学

校や大学が現れている。

さらに、放送大学の映像教材を使った講義に影響され、大学の教授法にも変化が現れている。映像教材を活用した講義、インターネットでの教材の公開やネットワークでの講義がなされている。また、映像教材を販売する教育産業も登場している。サイバー学習空間をセールスポイントにしている大学など、教育システムのIT技術の開発は今後も進むと思われる。

今年になって、情報ネットワークの中で、教材の共同開発や共同利用の制度を形成しようという動きもはじまった。私立大学情報教育協会は、二〇〇二年度からサイバー・キャンパス・コンソーシアムを形成した。現在、一三一九〇三名の教員により教材を共同で開発し始めている。また、教材の共同利用に関する規約「大学等電子著作物権利処理事業に関する規約」も具体的に検討されている。

今後、ネットワークを活用して高等教育のコンテンツを提供するためのデータベース機能が形成されることは明らかである。サイバー学習空間で共同利用できる教育資源を生産する場として大学が位置付けられようとしている。

大学経営や学内事情を優先することの限界

これまでの、大学コンソーシアムの進化の方向は、大学が生き残りを掛けて大学教育への経費や施設の共同利用により資産の有効利用など、教育効果を上げることと大学運営資金を合理化することの両立を狙ったものであると言える。

二一世紀の大学教育を考えると、大学の経営や学内の事情を優先し、その視点から将来、大学の生き残りの道を考えるだけでいいのだろうか。大学変革の要として、大学の教育研究の社会貢献度が問われ、また地域社会の大学運営への参加が、教育改革の手段として、取り上げられようとしている。その中で、大学の経営や学内の事情を優先した大学コンソーシアムのあり方を、問い直す必要はないだろうか。

今後、大学コンソーシアムの中で閉鎖する短大や大学が発生する時代が来る。そのとき、この問題にどう対応するのだろうか。大学内部に経営戦略や利害から個々の大学が大学コンソーシアムに参加する時代は終わろうとしているのではないだろうか。

大学を社会教育資本として、地域社会と共に、大学コンソーシアムが管理運営しなければならぬ時代が、もう来ている。そして、大学コンソーシアムに、高等教育研究機能という社会資本を共同で管理するシステムを作り出す能力が、問われてくるだろう。

### IMI (Inter Medium Institute) の探みから問われる教育企画の研究

IMI (Inter Medium Institute) の斬新な教育方法

北大阪には、国立民俗学博物館や国立循環器センター等、国立研究機関の大学院共同利用機関が多く設置されている。IMI (Inter Medium Institute) は、民営の大学院共同利用研究機関を



目指して作られたマルチメディアデザイン系大学院スクールである。

IMIは学校法人ではないが、組織形態は大学と専門学校を中心に創られた産学共同をめざす株式会社で、大学院レベルの質の高い教育を行っている。全国の大学や大学院から学生が集まり、M1(マスターコース一年)とM2(マスターコース二年)で、現在約一七〇名の学生が在学している。入学する学生は、大学や大学院卒業生で、例えば大阪大学工学部大学院を修了した学生もいるように、すでに学部や大学院で専門教育を修了した学生が、マルチメディア表現技能を学びに来ている。

IMIでは二年の専門教育を行う。一年を終えた優秀な学生が、TA(教育助手)として、新入生の指導している。IMI内部の人的資源を最大限に活用することで、教え教えられるIMIの学風を創っている。

彩都メディアラボ株式会社とNPO法人千里アーカイブステーション

IMIの卒業生は、マルチメディア情報処理のシンクタンクである彩都メディアラボ株式会社に参加して、マルチメディアデザイナーとして働くことができる。彩都メディアラボ株式会社を通じて、芸術系企業のベンチャー化をIMIは支援している。

言い換えると、彩都メディアラボ株式会社は、IMIの卒業生を活用しながら、デジタルデザインの商品開発を行っている。大学発のベンチャー

☆☆

企業は今ブームであるが、IMIでは、彩都メディアラボ株式会社で働く場を卒業生に与え、そこをベンチャー企業インキュベータとして活用している。

さらに、IMIの教育機能や彩都メディアラボ株式会社の生産システムを土台に、NPO法人千里アーカイブステーションを今年六月に設立した。この組織は、「先端科学技術に関する教育教材」などをNHK関係者の協力を得て制作している。現代科学技術や自然環境に関する教育番組や大学の広報活動として、大学の研究室で開発された先端科学技術を紹介する映像を、安価に製作している。

教育番組を作成するにあたって、今、知的所有権とその公共性を両立するための課題が問われている。知的所有権を守る事と知識の公共性を尊重することが、これからの情報化社会で問題になる。社会全体の生産性を高めるために、知的商品を無償で提供することが求められている。

NPO法人千里アーカイブステーションでは、科学技術文明の理解教育用の教材を作成し、放送番組や教育報道に活用すると同時に、それらの映像を無償で小中学校や高等学校用の教材として提供しようとしている。

地域社会に貢献する教育企画学研究機関の必要性

IMIの革新的な教育制度の企画、教育内容や教育方法など二一世紀型の高等教育のあり方が、現在の日本での高等教育のスタンダードとして認められている訳ではない。

IMIを創設した畑祥雄関西学院大学教授(IMI

MIゼネラルマネージャー)は、IMIの教育企画は、現在の文科省の大学院設置基準を前提にしては不可能であったと語っている。現行の設置基準に従うとIMIの良さが失われる可能性がある。

IMIを運営するスタッフは、IMIへの社会的評価を、市場の反応、つまり入学希望者数や卒業生への社会的需要、を基準に置いている。しかし、高等教育の流れを変えるには、社会的需要の高い教育企画を評価し、それを認可する機能が必要である。IMIのような新しい教育企画の試みを理解する高等教育行政のあり方が問われている。

八〇年代から、少子化に伴い小中学校の教員養成の必要がなくなり、教育学部廃止や改組転換がなされた。しかし、二一世紀の社会人教育、地域社会に貢献する高等教育の方法論、教育哲学、教授法、教育企画学、教育社会文化学、教育表現学、教育政策学、教育経営学等々の研究が必要とされている。二一世紀社会に必要な教育を提案できる教育学研究者や教育企画実務専門家を育成する専門機関が必要である。

これからの、教育の変革をダイナミックに推進するために、新しい教育企画の結果に対して地域社会や産業界の批判や評価を分析する制度や機能、特に専門的な教育研究機関が必要である。

「彩都」国際文化公園都市のポスト工業社会の事業計画と農工社会文化の育成計画

ポスト工業社会、まちづくりの二つのプログラム

一九八二年から大阪府は「国際交流と学術文化



活動拠点の形成をめざす」ため、「国際文化ゾーン」を茨木市に計画し、一九八六年に「国際文化公園都市基本構想(案)」を発表した。一九八八年に第三セクターとして「国際文化公園都市株式会社」が発足した。二〇〇二年一月の「新しいのちの都市をめざす」彩都(国際文化公園都市)宣言の中で、ポスト工業社会の理念や二一世紀社会に問われる生活文化、都市文化を提起した。

二〇〇四年に建設予定の彩都ライフ・サイエンス・パークでは、地域の大学研究機関、例えば、大阪大学の生物、医学、薬学系研究室、国立循環器センターや大阪バイオサイエンス研究所等の八〇〇名以上の研究者が知的インフラが生み出す研究成果を提供したり、コーディネイトしながらREC(龍谷大学エクステンションセンター)と同じように、ベンチャー企業を支援育成するレンタルラボ設備もあり、地域の中小企業に対する研究開発支援活動も予定されている。更に、資金や設備の研究育成支援やリスクマネーの保障も考慮されている。起業の場所、知識、経営技術、資金とリスクマネージメントのサポートによってバイオベンチャー企業の育成装置(インキュベーター)の構築が提案されている。

ライフ・サイエンス・パークの設立は、大阪大学や関西大学など大学発のベンチャー企業を育成している大阪TLOと共に、北大阪での産学協同の拠点となり、関西のバイオベンチャー企業の育成に貢献することは確かである。その技術は、現在の分子遺伝子工学を駆使したバイオサイエンスを土台にしたものである。

「新しいのちの都市をめざす」宣言の中で、伊藤俊治東京芸術大学教授は、生命の法則を原点にもつ都市や文化のあり方を提起し、その思想の発信拠点を彩都に置くと言った。

その具体的な課題は四つの柱から成り立っている。第一番目は「いのちとこころの科学」のためのライフ・サイエンス・パークの設立。第二番目は「情報と文化」を創出する国際交流の形成。第三番目は子供たちの総合的な能力を育てる「教育と創造」に関するソフトウェア開発と提供。第四番目は「生態系の思考を持った」都市や科学技術の創造である。

さらに、彩都プロジェクトの学際的構成は環境、医療、情報と教育の四つの要素からなると畑祥雄関西学院大学教授は指摘している。

この要素から四つの産業群の構想が展開している。中でも、畑教授を中心に「生命と学術・芸術を中心とした情報文化産業」群のプログラムはNPO法人千里アーカイブステーションの設立等として既に展開されている。また、生命科学の国際的研究拠点の産業群も着実に進展している。第三番目の環境エネルギー産業群と第四番目の学際を中心とした教育研修産業群も千里国際学園との共同で具体的に提案されている。

彩都カルチャーパーク事業ビジョンは、現代科学技術文明の核にある生産効率主義や合理主義を超えて、生きる場の哲学と生活文化を創造するための科学技術の創造をイメージしたものである。生命と生活の科学を生み出す文化活動を提起している。

生命と生活重視主義を支える新しい知的生産活動の拠点

「いのちとこころの科学」の起業活動は、工業社会のパラダイム上で展開することはできない。カルチャーパークの設立が、二一世紀社会に問われるポスト工業社会の理念や生態環境や生命の法則を原点にもつ科学技術の展開と結びつくためには、利益追究型のベンチャー企業育成のための方法では不可能である。

二一世紀の世界が必要としている都市と文化を創造するためには、工業社会のパラダイム批判を前提にした「住民参加型のまちづくり」の企画が必要である。NPOやNGOなどの新しい企業形態や脱工業社会の推進企業の内容が、「住民参加型のまちづくり」の中で検討される。

彩都プロジェクトは、情報メディアと都市システムの大きな二つの視点に立って提案されている。情報メディアの視点からメディア文化に関する提案は以下である。世界文化環境センター、生涯学習サービスセンターと学校教育サービスが挙げられ、都市システムに関してはデジタル・アーカイブの建設が提案されている。

例えば、生涯学習サービスセンターや学校教育サービスでは、高齢者知識人の人材データバンクのボランティア運動を担うNPOを作り、生涯学習に取り組んでいる北大阪の自治体に、市が必要としている人材の紹介や学習のテーマを提供しながら、小中学校や高等学校の総合教育や教育相談等で必要な人材や学習内容の提供や教授法の指導

を行うことが可能だ。

また、登校拒否児童などの教育支援活動に取り組んできた組織と提携し、教育相談、特別授業、親との話し合い、こころのケアなど、生きる力を育てる教育支援に取り組みことも考えられる。

生活文化については、情報メディアの視点から生活情報提供システム、行政サービス提供、環境情報サービスや防災情報サービスが提案され、都市システムの視点からは公共菜園事業、生涯学習事業、電子自治体・生活総合サポート事業が提案されている。

生活者中心主義に基づく知的生産活動を活性化するために、科学技術（自然科学系、工学系、医学系、農学、経済経営系、政治法律学系、情報科学系）だけでなく、環境学、デザイン、生活学系、人間学系の全てを含む生活関連産業のエンターテイメントを企画する必要がある。生命と生活重視の思想を支える新しい知的生産の活動の拠点として、地域市民社会に依拠した高等教育機能を検討する。

北摂津山地農林地区にリンクした農工社会づくりの企画

彩都のポスト工業社会をめざす基本構想は、彩都ライフ・サイエンス・パークと彩都カルチャーパークの二つの事業ビジョンから構成されている。しかし、箕面市と茨木市の北摂津山地の枠に建設中の彩都は、自然や生態系と調和する住宅空間や生産活動空間を作り出すことが出来るだろうかという疑問が生じる。

☆☆

また、遺伝子工学や分子生物学の延長線上に彩都ライフ・サイエンス・パークの研究施設が設置されたり、採算性を上げるために、多くの観光客の訪問を狙ったユニバーサル・スタジオ・ジャバンのようなカルチャーパークの発想が提案されるなら、ポスト工業社会をめざす彩都まちづくりは失敗するだろう。その失敗を防ぐ対策を示すべきである。

そこで、持続可能な社会文化を形成するための基幹産業を生み出す研究、生産活動や文化活動を彩都まちづくりの基本構想として提案したい。持続可能な生産システムは、農業によって資源を生み出し、基本的に、その資源を基にしてエネルギー産業や製造産業を作り出す農工社会によって可能になると思われる。農工社会を形成するためには、農業を復興し、新しい農業生産活動や農業生産システムを開発しなければならない。

所で、現在の日本の主業農家（専業農家）人口は約七〇万人で総人口の一七％を占めている。農業生産の食料自給率は熱量ベースに計算すると約四〇％である。

それに対して、ドイツでは主業農家人口は総人口の約一〇％を占め、食料自給率は約一二三％であると言われている。ドイツ政府は、農業政策として、一人当たり三四〇万円の主業農家の育成のために資金援助を行って来た。その結果、若者が都市から農村へ移動し、農業人口は増加した。

日本も、一〇〇％の食料自給を可能にするためには、日本の主業農家人口を増やす農業育成政策が必要であるが、農業国家への再建を進める国家

政策はない。

また、日本は、国土の六七％が山地である。約二三〇〇万ヘクタールの山林がある。木材を十分に自給できる資源を持っている。

しかし、日本は世界一の木材輸入国であり、一九九六年には輸入量は約四五〇〇万立方メートルで、世界の輸入量の四二％を占めている。国内の木材が使われないため、山林が荒れ、生態系にも悪い影響を与えている。間引き材の使用や伐採期間の延期など多くの課題に取り組みなければ、この問題は解決しない。

食料や木材の自給率一〇〇％が成り立つ農林業の企画や政策を彩都プロジェクトに取り入れ、彩都の事業ビジョンとして北摂津山地の農業や林業の発展にリンクしたまちづくり企画を提案する必要がある。

例えば、彩都の後ろに広大に広がる北摂津山地がある。その地域の農林産業の復興プログラムを彩都として提案できないか。例えば、豊能や能勢の農村地域での林業や農業の活性化のための農業政策の研究、無農薬有機農業の技術開発、生産者と消費者とのコミュニケーションの企画、新しい農業経営に関する研究、農業産業復興を支援する科学技術の開発、森林の保全や林業発展についての研究、木材加工技術開発や木材住宅の研究などが挙げられる。

彩都のポスト工業化社会をめざす事業プランの中に、生態系と調和した農工社会についての研究、環境保全型の生活関連産業の育成をめざす研究やそれらの農工ベンチャー企業育成のための制度や

社会機能の研究を企画する必要があるだろう。

## 吹田市「大学のあるまちづくりフォーラム」のめざす市民のための大学とは

地域の大学ネットワークをまちづくりに

北大阪には、多くの大学、短大、研究機関が集中しており、これらの社会資本を活用し、地域の活性化に役立てようとする動きに、自治体が、取り組んでいる。

吹田市は、市の豊富な高等教育機関を活かし、「まちづくり」という視点から、学術教育の情報・人材・技術・ネットワークを活用する計画を打ち出している。吹田市にある、国立民族学博物館、大阪大学、関西大学、大阪学院大学等と連絡会を作り、「大学のあるまちづくりフォーラム」が始まった。

吹田市の大学のあるまちづくりフォーラムは、市内の大学の連絡会議を市民や地域社会の指導で創ることをめざして、二〇〇二年四月から開始し、大学が地域社会の文化企画に参加する関係を模索している。

つまり、教育資本を共用しようとする大学コンソーシアムと違って、大学は、地域社会のまちづくりの企画に参加し、地域社会の問題を解決する能力を要求されているのである。

地域社会からみた大学のあり方を考える

これまでの地域社会に貢献する大学イメージは、生涯学習を地域で行っており、また社会人教育を

積極的に取り組んできたから、生み出されている。しかし、この地域貢献型の大学ですら、従来の大学中心の考えの延長線に、高等教育の役割を位置付けていないかと、問いかける必要がある。

大学は、学内に市民を集めて、生涯学習や社会人教育をすることが、その慣わしであったが、その大学中心主義を超えようとした試みがあった。例えば、関西大学は、大学近辺の地域に出かけて、吹田市民の必要とする講座を提供してきた。また、梅花学園生涯学習センターは、すでに茨木市と共に地域社会の中で大学のあり方を模索している。同センターが行っている「出前講義」は、地域の学校や公共施設に出向いて、生涯教育講座を行っている。

吹田市の考える大学のあるまちづくりは、地域社会の文化企画機能としての大学をイメージしている。これまでの生涯教育のやり方で、地域社会に貢献する大学をイメージしているのではない。この企画では、大学は本来の教育と研究という専門性を活かして地域と関係を作ることを要請している。

言い換えると、社会人教育のような、教育する側と教育を受ける側の緊張関係や、大学が地元のまちづくり企画参加のような、研究する側と研究結果を受け入れる側との緊張関係を前提にして、地域に貢献する高等教育をイメージしている。また、教育を受けた結果として、地域文化の生産活動を具体的に行うことを、地域社会は課題にしなければならぬ、と考えている。この大学の教育と地域の文化活動の間にある双方の緊張関係が、

大学のあるまちづくりのイメージを作り出す、と富田雄二吹田市市民文化部長は語る。

現在、この企画から、大学の研究者が市民社会の課題を研究課題として取り組み、その成果を市民に還元しながら、地域社会での大学教育研究のあり方を検討する動きが始まっている。新しい地域社会と大学との関係を考える「大学のあるまちづくりフォーラム」を通じながら、まちづくりを提案する吹田市民の大学と大学を市民の広場に変えようとする市民の運動が、吹田市で、始まろうとしている。

高等教育に参加する地域社会

吹田市の「大学のあるまちづくり」は、地域社会と高等教育のコミュニケーションを作り出すことを前提にしている。「大学のあるまち」についてコミュニケーションを通じて、地域社会の必要とする社会人教育の充実や、地域社会の専門家と大学教育に参加させ学生の教育を共に企画していく、相互関係が生まれるだろう。

このコミュニケーションの中で、地域社会が必要とする社会人教育を大学が企画するばかりでなく、地域社会の専門家を教員として活用する企画や地域社会の公共設備や民間施設を活用した高等教育が模索される。なぜなら、地域社会も大学に集う若者を育てる任務を持っているからである。

地域社会がキャンパスとなる。例えば、市民文化部の職員も学生の卒論指導に参加し、卒論のゼミが市役所、老人ホームの一室や公民館で開かれる。学生は地域社会を学習のフィールドとして学

ぶ。その成果を地域社会にも発表する。地域社会で大学に集う若者を育て教育することが、「大学のあるまちづくり」のコミュニケーションの中で可能になる。それが、大学のあるまちの文化として展開するのである。

同時に、大学も地域社会の文化企画に参加することになる。地域社会の文化の拠点として大学が機能する。地域社会の専門家と共に大学教員は地域社会の課題を調査研究することになる。大学は地域社会の文化や課題に取り組み、その調査研究の成果を教育の場に還す。「大学のあるまちづくり」のコミュニケーションの中で、大学の教育内容が地域社会の人々と共に地域社会を対象とする学風が生み出される。

吹田市の「大学のあるまち」が提案する大学への批判や評価は、大学と地域社会のコミュニケーションの中で成立するものであるとイメージできる。大学のあるまちの文化と地域社会と共に作り出す学風の形成を通じて、地域社会の文化の拠点として大学の評価が確立するのではないかと考える。

### 北大阪での教育文化運動で成長する 大学改革案

資源をリサイクルし、地球環境を維持しながら、持続可能な生産システムを作り出すことが人類にとって最も重大な課題である。持続可能な社会は、農業から工業資源を生産し、生態環境と調和した農工社会文明の創造によって可能になる。

生態系と契約関係を結び成立する生産システムや、生態系や文化系の多様性を認める生活スタイル



ルが、持続可能な社会を形成するための前提となる。二一世紀末までに、彩都プロジェクトが提案するようなポスト工業社会を創造することが必要である。

北大阪では、彩都プロジェクトのまちづくり企画、IMIの展開する新しい高等教育事業や吹田

市の「大学のあるまちづくりフォーラム」の市民社会参加型の高等教育の提案に至るまで、地域が高等教育変革の舵取りに取り組んでいる。この地域社会の文化運動が、新しい高等教育制度、教育内容や教育方法を創造する基盤となる。その中で提案されている大学改革の課題を纏めてみる。



はじめに、地域社会において、市民の為の市民による高等教育制度や教育内容を創るための改革の必要性を取り上げた。その為には大学の教員は、地域社会の色々な専門分野の知識人や技能者をコーディネートしながら、それらの専門家を取り入れた講義やゼミを企画しプロデュースする能力が問われている。地域社会と共に創り上げる高等教育制度には、大学や大学院の教員の教育表現技能やプロデュース能力を持つための自己改革が課題に挙げられている。

更に、新しい教育企画を實踐し得られた実験結果を評価する制度が必要である。その評価制度を古い制度や体質を温存する官僚的な制度等に任せるとは出来ない。

つまり、生活者や市民の反応、言い換えると市場の反応、入学者数と就職状況とか地域社会からの要請や社会からの大学教育や研究への参加の状況が、最も基本的な評価基準となる。そのため、新しい教育企画を實踐するための専門家の育成が高等教育機関に問われる。社会貢献を課題にする高等教育学を研究する専門家や教育企画実務の専門家を育成することが必要である。

高度な科学技術社会に向かっている時代の流れの中では、大学は専門分化した一つの社会機能である。高度に専門化した社会では、大学改革は大学内部だけでは不十分である。何故なら、変革に必要な資源は地域社会に豊富にあるからである。その豊富な資源を活用することが、大学に取って、変革を経済的にもより可能にするのである。

地域社会の資源を高等教育に活用すること、言

い換えると学生を大学が育てるのでなく、地域社会が大学と共に育てる教育文化を確立することが、これからの高等教育のめざす方向になる。

その視点に立てば、高等教育の企画が地域的な特徴や文化に依拠した多様な形態を作り出すことを理解出来る。京都型大学コンソーシアムの制度をコピーして、北大阪の地域社会に適した大学文化企画を創ることはできない。北大阪で新しい教育方法や教育制度を模索する実験データは、北大阪という地域文化の要素を調査しながら、創り出されるのである。

言い換えると、大学コンソーシアム京都の経験から、北大阪での実験用の装置作りの方法を学び取ることが出来る。そして、地域に根ざした高等教育を育てる教育文化運動という装置作りを試みながら、北大阪に適した大学文化を創る必要がある。

## 学問の創造としての大学改革

### コミュニケーション論から表現学へ

表現し理解しあう行為としてのコミュニケーション

一九六〇年代の大学の学部を考えると、人文科学系は文学部として括られ、哲学科、言語学、心理学、国文学科や外国の文学科などがあつた。また、人文科学の基礎理論として人間学があつた。人間の文化的存在に関する科学として人間学ではその社会的存在についての社会学と共に、人文科学の学問領域を決定する柱であつた。そして、哲学、言語学、心理学、文化人類学などが人間学を

構成する基礎的な学問となる。人間学は存在論的な意味が付きまとつている。人間のあり方を思想、心理、文化や言語の側面で理解するものである。

人間の存在のあり方が文化的に異なることが理解されるようになってから、比較学の方法が導入された。また、現代のヨーロッパやアメリカ社会のように、多民族文化や複数のことばを背景にした地域の教育現場から必要とされる教育は、人間的な解釈よりも、実践的な解決能力を求めるコミュニケーション能力が求められる。そこで、コミュニケーション論に代表されるような実践的な解決能力を前提とする人間理解学や人間解釈学が登場する。その応用が文化コミュニケーション、異文化理解を前提とした表現方法や話し方などである。

コミュニケーションが取り上げられるのは、現代社会が多様な言語表現を前提にして成立していることや、多様な民族や文化的背景を持つ集団によって営まれていることによる。また、表現し理解する人間の行動のあり方が、人間の本質を知ることと意味の存在を前提にして、それをを用いて表現したり理解したりする行為を言う。

マルクスを代表とする古典派経済学は、流通という経済行為が労働価値の交換というコミュニケーションであるとして理解していた。この学問は、等価な社会的労働時間をもとにして交換価値が決定され、それにもとづいて商品交換がなされることを示した。つまり、等価労働力交換を前提にした



コミュニケーションの経済法則を見つけ出したのである。

構造主義的な文化人類学では、婚姻を交換として解釈した。また、交換は文化的社会的価値を示す記号によって成り立つ。言い換えると、集団表象や共同主観を前提にして成立している等価や同意関係の文化記号の交換によってコミュニケーションが展開される。

表現し理解する行為としてのコミュニケーションは、言語学、精神分析学、心理学、文化人類学などによって展開されるが、特に情報文化、国際文化や消費文化の登場によってその意味は重要性を帯びてくる。異なる情報文化、国際文化や消費文化の間の比較研究で、表現形態の多様性、信憑性や深層心理などが問題になる。

そこで、無前提に成立しているとして理解されている「表現し理解しあう行為であるコミュニケーション」の考え方が点検されることになる。文化記号や意味に関する学問であるコミュニケーション学に比較文化論が導入されることによって、文化的に異なる主体が相互に表現し理解する行為としての比較コミュニケーション論が考えられる。つまり、コミュニケーションも文化的に多様な形態をしている事が理解されるのである。

情報プロシユーマー文化で顕在化する  
コミュニケーション不可能な世界

コミュニケーション論は、物的素材、言い換えると、もの（自然素材）、行為（身体）、ことばや音（空気）などによって作られた記号の交換行為

☆☆

に関する人間学である。素材を記号として使い、そこに言語的なシンボル情報を登録することで、コミュニケーションの材料が出来る。

身体的素材を使った原始的なコミュニケーションでは、情報発信者と情報受信者は、共同の時間や空間に制限されている。つまり身体表現でのコミュニケーションは、相互の意志伝達が、同一の空間や時間を前提にして成り立っている。

しかし、電話、電報、ラジオ、テレビや情報処理技術などの機器を介して行う情報伝達は、場所や時間の制限を超えることができるようになる。遠く離れた所でもコミュニケーションは可能になり、電波や電子情報の届く場所であれば、どこでも、いつでも情報交換ができるのである。

さらに、インターネットで、情報受信者が同時に情報発信者となり、新しい情報プロシユーマー（情報を生産し消費する人）が作り出される。コンピュータでの情報処理やインターネットで情報発信によって、莫大な情報が生産され発信され、情報文化の時代と情報プロシユーマー社会が登場する。

身体表現で作りだされる情報に比べて、特に言語や情報処理機器によって情報は簡単に加工できる。言語やバーチャル世界の情報は、発信者の主観的な解釈によって簡単に變形することになる。そのためデジタル情報でのコミュニケーションでは、多様な情報が自己増殖する。情報文化は、多様な情報文化や情報社会の姿を作り出す反面、過った情報を世界中に非常に簡単に伝達することを許してしまうのである。

情報化社会の中では、コミュニケーションの行為は、表現する主体の状況で情報が選択されたり発信されたりする行為であると解釈され、情報発信の行為が、情報受信の行為と必ずしも相互に補足しあいがら成立しているとは限らない。つまり、これまで、コミュニケーションの活動で前提となっていた条件、交換可能な記号と意味を前提にして成立する表現と理解の相互行為の前提条件が、必ずしも成立するとは限らないことになる。

現在の高度な消費文化社会では、個人の欲望や意志が、非常に大きな意味を持つ。現代の資本主義社会は、消費文化や個人主義思想の上に成り立っている。個人の欲望や需要の多様性にあつた商品開発によって、企業は消費者の心をとらえ、商品をヒットさせているのである。

こうした社会は、例えばテレビのコマーシャルなどで消費者の欲望を刺激し、ありとあらゆるメディアを使い新しい消費生産物の販売のイメージを作り宣伝して、消費活動を最大限に活性化して、商品の需要を作り出している。

しかし、個人の欲望を刺激しながら稼働する社会は、個人のナルチズムを抑える力も同時に失うため、コミュニケーションが不可能な状態を作りやすいのである。

コミュニケーションは共同主観や集合表象を持つ人々の間で、生活行為や言語活動を通じて、無条件に成立するとは限らない。例えば、誤解やうわさなどコミュニケーション不可能な世界が、我々の生活世界の大きな部分を占めている。

バーチャルな世界の情報文化では、今まで定義

してきたコミュニケーション、つまり相互に表現し理解する行為から、表現する行為と理解する行為が相補して成立している必要は必ずしもない。情報を、生活者の状況に応じて選択し、加工し、そして発信者の欲望にそって、伝達、つまり表現する行為が、中心になる。そのため、コミュニケーション不可能な状況が、情報化社会では、頻繁に発生するのである。

情報伝達や受信を簡単にした情報機器やインターネットの開発によって情報プロシユーマーの文化が生まれた。そこで、身体的素材を使った原始的なコミュニケーションでは簡単に變形できなかった記号（身体的素材による表現）が、発信者の主観的な解釈によって簡単に變形できるようになる。つまりそれが言語、画像、動画や音などのデジタル情報である。このデジタル情報によって、簡単に多様なコミュニケーションは可能になった。しかし他方では、コミュニケーションの不可能な状況を作りだすことにもなったのである。つまり、情報文化の産物として発生する情報交換不可能性について理解するためには、表現行為に関する人間学的な理解が必要となる。

解釈と演出からなる主体の表現行為に関する人間学

表現に関する科学的考察を表現学と呼ぶ。しかし表現学と言えば、今までの表現についての分析が取り上げられる。つまり話し方や書き方の言語学や造形、画像、動画、音声、音楽などの表現に関する学問をイメージするだろう。

ここで言う表現学は、情報プロシユーマーの文化で問題にされる文化記号を理解するための理論であり技術である。その意味で、表現学は現代情報社会の大切な基礎的教養となる。

新しい表現学の解釈は至る所で進んでいる。最近、表現学系の学部や学科が作られ、大学教育の中で表現学の占める位置も高くなるうとしていく。例えば、東京芸大の先端芸術表現、富山大学等の言語表現、神戸大学の人間行動表現、京都精華大学の文化表現、九州産業大学の写真表現がある。このような表現に関する大学教育の理解が進み、最近の表現学系の学部学科新設となって表れている。そのことは、表現が、文化として大きく問題になっている現代社会の姿に関係している。

ところで、表現という行為は表現する行為ばかりではない。解釈する行為によっても構成されている。例えば演劇表現は、ある特定の個人がシナリオを解釈した上で演出する行為である。解釈は、解釈する主体の個人的な文化や生活とか心理的な環境に規定される。また、演出は演出者の精神状況や周りの雰囲気左右される。つまり表現は主体とそれを取り巻く状況が作りだした解釈と演出の行為から成り立っていると見える。

解釈と演出は、自我の言語構造に規定されている。言語表現を例に取れば、表現形式（意味するもの）と表現内容（意味されるもの）はダイナミックな対応をしている。そこには意味と記号の一对一対応関係は存在しない。また、その対応も時代と共に変化する。例えばフランス語で「de」、日本語訳は「で」、とかフランス語で「à」、日本語

訳は「から」、は数世紀前には空間に関する意味として使われていた。しかし現在では、その表現は、理由や原因として使われるようになった。表現方法は歴史的に変化するものである。このように、解釈と演出の関係にも、一对一対応関係は存在しないし、また状況や時代と共に変化している、と言えるのである。

言い換えると、「表現するもの」は生きている文化記号である。表現は、生きた人間の通時的言語形態と共時的言語形態の両面から成り立ち、空気を加工する音声や石に刻まれた文字に至る文化記号（記号として表現するもの）から、その記号から意味されるもの（表現されるもの）に至るまでの人間の行為である。

従って、表現学は文化的存在としての、自我の構造と、それらのコミュニケーションの表現形式に至るまでの、行為に関する人間学である。

### こころの臨床行為としての表現学

こどもの生活習慣病と都市生活環境

神戸の酒鬼薔薇少年による小学生惨殺事件は阪神大震災と無関係であると理解されているかもしれない。阪神大震災時に精神病院に緊急入院した患者数の経年変化とこころの問題を取り上げた震災関連の新聞記事数の経年変化に関するパターンは類似していた。このことから、罹災者、特にこどもの心的外傷後ストレス障害の発生は、すでに都市での子供達のこころの問題をつくりあげている都市の病理的な生活構造が、関係している

推論できるのである。

高度な科学技術文明による生活環境の変化、その典型である都市生活環境、つまり消費欲望を極度に刺激され続けて育った子供達、伝統的な地域社会の文化が都市社会の形成過程で崩壊した生活環境で育った子供達に、こころの問題はないのだろうか。最近のこどもの生活習慣病に関する研究では、こころの問題が指摘されている。

コミュニケーション不可能の自覚から発見する  
他者性

学校でのいじめ対策をめぐっても間違った解決策が提案されていないだろうか。例えば、現在のいじめ防止策では、いじめることを悪とし、いじめないことを当たり前と考えるモラルを子供に押し付けている。

つまり、この思想の背景には、人は無条件にコミュニケーションが相互に出来ると信じているドグマがある。言い換えると、コミュニケーション出来ない状態が異常であると断定される。従って、いじめることは異常な状態であるとされる。他者を理解できないことは人間として失格であるというモラルが押し付けられる。

しかし、人は本来ナルチシズム的であるならば、他者を理解することが大変な努力によって可能になっていると理解できる。つまり、人は人を無意識に傷つける可能性があるのだ。従って、その考えから、コミュニケーションが無条件に成立するというドグマは生まれない。

それどころか、人は、無意識に、いつの間にか、

☆☆

他者をいじめる可能性があるのだと理解できる。

それが人間本来の姿であると自覚するとき、いじめないことは難しいことだと分る。そして、いじめない努力することによってしか、いじめをなくする方法がないことも理解する。

言い換えると、本来ナルチシズム的存在である人間の間で、無条件にコミュニケーションは成立しない。コミュニケーションが成立しているのは、社会的な規範に即して記号の交換を行っているからである。言い換えると、コミュニケーション不可能の自覚から他者性、つまり社会的規範の存在を発見するのである。

臨床行為としての表現

したがって、表現学は、コミュニケーションの成立の前に、コミュニケーションの前哨段階のこころの活動を分析する。主観的な解釈と演出から交換可能な表現活動への移行過程についての分析も、表現学の課題となる。

表現行為の分析から、演出する主体の欲望、意図や意志が自覚的に理解される。また、解釈の成立条件も分析される。解釈する主体の認識過程が理解され、その共同主観的につくられているパターン認識の構造が解明される。コミュニケーションの成立過程は、相互の解釈と演出の結果として理解される。表現学は、主体の表現行為の背景を自覚的に理解する科学になる。

情報社会は情報の氾濫した社会である。バーチャル世界とリアル世界の混乱や言語表現行為が身体から遊離する世界。その病理的な文化構造を我々

はいつの間にか、自我に取り込み、自我を形成している。そしてその自我の表現を通じて病理的な文化構造を、人間関係にまた社会生活に再生産している。

自己表現を通じて、時代的な文化構造や精神構造が顕在化する。特に、バーチャルな世界での自己表現は、可能な限り自我のナルチシズムを満たす表現が可能になるため、この病的自我の構造も簡単に露出されることになる。そこで、この顕在化した自我の世界の表現を、自己分析の対象にすることは出来ないか。精神分析では、ゆめ表象を分析し、無意識に潜む考えを顕在化させる行為を、精神障害への臨床行為として採用してきた。ゆめ表象や言語活動の分析だけでなく、バーチャル世界の表現全てを、自己分析の対象とすることが出来る。この自己分析の技術として表現学を応用することが出来る。

身体表現による現実則の理解

また、スポーツ、ダンスや演劇などの身体表現、音楽、絵画や造形の芸術表現、話し方や文書の言語表現を通じて、自己表現が可能である。この方法は、伝統的な身体表現による、こころの問題を解決する方法である。青年達にスポーツを勧めたきたのは、スポーツを通じて、大切なことを学ぶからである。スポーツは青年達に、欲望を昇華する力を与えてきた。

つまり、特に身体表現を臨床行為として活用することが出来る。何故なら、身体や素材を使った表現行為は、身体や素材のもつ現実性との出会い



を前提にしている。身体や身体運動の限界や規則性を前提に、表現が成立する。表現を可能にするために、それらの規則性を理解し、限界に挑戦することになる。もっとも合理的な身体的フォーム

を体得することによって、もっとも経済的に、また最大の力を活用することができる。身体運動を通じて、人間の肉体の現実を知るのである。バーチャル世界のゲーム化した格闘技で

は、技を決めるための激しい練習は必要ないし、また、技を決める瞬間の判断や勘、勝負の駆け引きなどを味わうこともできない。バーチャルな表現と違い、現実の肉体は限界と規則の中で動く。そして、現実の世界を、身体運動で学ぶことが必要である。その意味で身体表現学は、こころの臨床学や人間の理解学であると言える。

### 表現文化企画を構成する学際性と実学性

文化表現と企画学の学際的展開としての表現文化企画論

表現は文化的行為である。行動表現として身体運動や作法などの身体表現の文化。造形、画像や写真表現や音楽と音声の表現文化として芸術表現の文化。例えば話し方や書き方などの言語表現の文化。情報処理によるデジタル画像や音声の表現などマルチメディア情報技能を駆使した先端芸術表現のデジタル情報文化。インターネットや携帯電話での文字、画像や音声のデジタル情報通信文化。表現の文化形態に関する人間社会学を表現文化論とか表現文化学と呼ぶことにする。

畑祥雄関西学院大学教授によると、表現文化論の中で、特に注目したいのは、展示表現学であると言う。梅棹忠夫はこれまで、情報文化の課題として展示学の果たす重要な役割を述べてきた。展示学は、当然、博物館、美術館やイベント会場での展示をプロデュースする科学である。その方法は認知心理学から情報処理技術までを含む幅広い領域にわたる専門的知識を要求されることになる。



つまり、表現文化論の代表選手である展示学は、現在、情報文化社会の中で、その意味を畑氏によって再解釈されようとしている。

消費者文化の中で表現文化論を展開するためには、情報文化のコンテンツを最も合理的にまた効果的に示す能力や、消費者に分かりやすく伝えるための企画能力やプロデューズ技術が要求されている、と畑祥雄氏は展開する。

言い換えると、高度な消費者文化は多様化した消費者の要求を前提にして成り立ち、消費者の生活空間から生じる多様なニーズに対応する企画性、つまり relational marketing (異なる事象や課題の関連性を見だし、統一した課題に企画すること) の知識や技能が求められる。

ユーザビリティ重視の文化で成り立つ経営学の大切な課題として、いわゆる「顧客」(顧客ではなく個性を持った個人としての消費者) の要求にヒットする展示技術や商品開発能力が求められると畑氏は考えた。この展示技術や商品開発能力は、情報文化のコンテンツの表現方法や技能の向上によって可能になり、また情報文化表現をプロデューズする技術や技能の開発によって達成される。

つまり、学際的な知的デザイン生産の能力や表現文化のコンテンツを大衆が理解できるようにプロデューズするマルチメディア(異なる幾つかの専門分野の資格を持っていること)が、現在の情報社会や国際社会の中で要求される表現学の課題である。

特に、現代文明を支える科学技術の知の構造を大衆化する機能を担っている展示学をプロデュー

☆☆

スする表現学が必要である。展示学では、科学的に正しい表現であることと同時に、理解しやすい表現の研究開発が大切な課題となっている。それらの表現方法に関する研究を進め、またその教育方法を開発する必要がある。

表現文化論を構成する二つのディシプリンは表現学と文化論である。その表現文化論を企画する能力が、実践的な表現文化の知識である。情報文化の企画に関する実学的な知識を表現文化企画論と呼ぶことにする。地域社会が、そこから発信される情報文化を、より多くの市民や消費者に伝えるための技能を開発するための知的生産の技術として表現文化企画論は展開する。

#### 表現文化の企画と表現文化の政策

地域社会が発信する情報文化は、地域社会、地域経済や福祉活動に直接関連する内容を持っている。従って、地域社会の活動や政策情報が表現文化の前提になる。言い換えると、表現文化論の応用として文化企画があり、実践的な表現学の課題を提供する。

更に、生活世界の科学との学際的展開として、生活文化企画論、生活環境開発論などの生活企画や生活様式や生活空間のデザインの方向を示す。表現文化論の社会システム論的展開として、NPO企画論、地域公共社会学、福祉社会学、組織学、社会経済システム論などがあり、社会政策的に表現文化を構築できる人材の育成のための理論や技術が展開する。

社会が豊かな知的資源を所有するとき、そこか

らより高度な生産性を引き出すためには、官僚指導型の社会から脱却し民間主導型の社会を作る必要がある。このことは小さな政府や行政機能を構築する方向に社会が変化することを意味する。

行政機能をスリム化するためには、今まで行政が担ってきた機能を民間に委託することになる。公共性の高い機能を民間に委託する場合、営利目的の経営体質を持った企業では、困難が生じることになる。つまり、ボランティアや非営利団体(NPO)による運営がより多く必要となり、その運営に関する公共政策学の研究や教育が問われる。

特に、小さな政府や行政機能を創りだすためには、公共政策や文化事業を企画できる人が必要となる。それらの人々を文化プロデューサーと呼ぶことにする。文化プロデューサーとは、富田雄二吹田市市民文化部長によると、社会文化システムアドミニストレーターと呼ぶべき存在である。つまり、文化事業を立案し、設計(デザイン)する専門家である。

高度な消費者文化の中では、第三次産業と呼ばれるレジャー産業やこころの満足を提供する産業が発展する。文化プロデューサーは、この産業の商品を開発する生産者である。この生産者はこころの満足商品の開発能力、つまり美や快適さを表現する企画力、が問われる。

多様な公共サービス機能を社会が完備するためには、幅広い文化プロデューズ機能を形成する社会文化システムが必要とされる。そのため、これから、益々、文化プロデューサーに必要な能力と



して、表現文化の企画技術やセンスが必要とされる。

### 表現文化企画技能を持つ実務者育成

高度な専門知識を持つ実務者を育てる機能の充実が高等教育の流れとしてある。専門知識をもつ実務者を教育するために、先進国では、幾つかの高等教育制度を作った。

例えば、フランスでは、大学の社会科学系の法学部、経営学部や経済学部の博士過程はDEA（学術専門過程）とDESS（社会研修専門過程）という二つのコースに分かれている。

一のコースは、日本の大学院と同じように研究者になるコースがDEA（学術専門過程）と呼ばれるものである。このコースでは博士過程一年目のゼミや講義を受けて、DEAの論文を提出し審査を受ける。審査と試験に合格した学生が、博士過程二年に進級し、博士論文を書く資格を得る。

もう一つのコースは、高度な専門知識を持つ実務者を育てる為に設置されたDESS（社会研修専門過程）と呼ばれているコースである。例えば、ストラスブール第三大学法学部のDESSでは、大学院博士過程一年の学生は大学院でゼミや講義を受けながら、ヨーロッパ議会などで研修を受ける。その一年の研修成果を論文にして提出し審査を受け、講義の試験に合格すると、DESSの資格を得ることができる。

アメリカの高等教育でも、法科大学院（Law School）でも、国際関係、特許関係や経営の法律専門化と専門教育の分化を前提にして、それらの

専門教育を受けた学生を受け入れている。これから日本でもアメリカ型の法科大学院の設置が進むことになる。高等教育機関では、マルチメジャーを前提に専門教育が計画されている。日本の法科大学院でも、アメリカと同様に、実学と学際性を重視する教育が行われるだろう。

また日本では、現在、工学系大学院で、エンジニアスクール（技術大学院）が構想されている。この技術大学院コースは、工学研究者を育成するのではなく、工学実務専門家を育成する大学院教育を計画している。フランスの大学のDESS、アメリカの法科大学院やビジネススクールのように、エンジニアスクールでは、大学院を卒業してすぐに、例えば、特許申請業務専門職、設計専門職やソフト開発専門職など、各分野の専門家として社会で働く事ができる実務教育を行う。

このエンジニアスクールの入学対象者は社会人である。工学系の教育を受けた卒業生を、大学院で再教育し、現在の職場で必要とされている業務ですぐに役立つ工学実務専門家として送り出す計画である。エンジニアスクールでは、工学分野の学際性と実学的な専門教育が行われるだろう。

七〇年代から、日本では、経営工学科が工学部に設置されてきた。経営工学は生産工学や管理工学と共に、製造業では欠かせない知識である。また、経営も分る技術者を養成するための技術経営学の大学院教育は一九八〇年代後半、アメリカで始まり、現在、約一〇〇以上の技術経営学専攻の大学院がアメリカにある。日本でも、二〇〇三年度から、技術経営学専攻の大学院が早稲田大学と

芝浦工業大学に設置される予定である。大学院技術経営学専攻では、実学的な工学と経営学の専門的知識が教育されるだろう。

生活文化企画専門家、生活環境企画専門家などの生活文化デザインをプロデュースできる専門家に關しても、フランスの大学にあるDESSの博士過程のように、またエンジニアスクールのように、生活文化や表現文化に關する企画や専門的知識や技能をもつ実務者を育成することが必要となる。しかも、実務能力や専門的技術力を教育するためには、大学の講義だけでは不十分で、大学の外に学生を教育するシステムを作る必要がある。

例えば、NPO法人千里アーカイブステーションがすでに企画しているように、「先端科学技術に關する教育教材」の制作を進めている。また、彩都メディアラボ株式会社が制作している製造過程に、IMIの学生が参加して実践的な教育を受けているように、表現文化企画の研修を、現場で実務作業を通じて学ぶ必要がある。文化企画を担当している地方自治体の企画室や公共福祉関係や教育支援活動のNPOなどで表現文化企画の研修が可能であり、その職員や研究者によって学生を指導することは可能である。

### 教育表現と教育企画としての高等教育

#### 教育表現としての教授法

これまで地域社会と協働し、地域の専門家を活用して大学教育を企画したり、地域文化を企画できる専門家を育てたり教育研究する大学のイメー

ジを語ってきた。こうした大学のイメージを実際の制度として確立するには、新しい教育制度や教育方法を開発する必要がある。

教育方法に関する開発は、教育内容と同じように大切である。大学教育が大衆化した今日では、分かりやすく教えることが教員の努力課題である。分かりやすく教えることは、教えることに関する考え方が問われる。つまり、教えることと教えられることを分離しては本当の教育は出来ない。なぜなら、教師は教育を通じ教員になるのであって、はじめから教員である人はいない。教えることを、学生とのコミュニケーションとして捉え、教える行為、つまり教える目的や内容が相手によく伝わっているかを点検する作業も教育行為として考える必要がある。教える行為を通じて、教育内容を表現する行為を自己点検できる学生との関係と教育環境を開発する必要がある。

また、分かりやすく教えるためには、分かりやすい教材を提供しなければならぬ。教材の開発は教育活動の大切な部分である。映像などを活用した教材を自分だけで開発するのは困難である。そこで、NPO法人千里アーカイブスーションを活用して、必要な教材を提供してもらったり、また彩都メディアラボ株式会社に委託して分かりやすい教材を開発することもできる。こうして出来上がった教材は、勿論、教員個人の所有物ではない。これまで、教材を教員個人の所有物とする古い考え方を捨てて、知、つまり教える内容の公共性についての理解を深め、教材の相互開発や共同利用の制度や精神を育てなければならぬ。

つまり、教えることを一つの教育表現として捉え、表現文化の実践的な研究課題として教授法や教材を教員が互いに点検し合い、共に興味を引き出し、正確にかつ適格に教えるという教材表現の文化を作り出す教育環境(学風)をつくる必要がある。

#### 教育システムの開発としての教育企画

さらに、分かりやすく教えるためには、教育するための環境設備を整える必要がある。例えば、教室設備の充実であるが、授業内容の映像化やデジタル教材を提示できる情報機器やネットワーク環境を装備することや、自由学習教室や図書館で授業のビデオや教材を自由にいつでも学習できるサイバー学習空間の設置などが挙げられる。

また、学習の空間は大学の構内だけではない。地域の専門機関との連携によって、学生が自由に活用出来る学習空間を提供することもできる。例えば、地域の学生は誰でも、IMIのようなマルチメディアデザイン系大学院スクールの設備、大阪大学や関西大学などの中央図書館やサイバー学習空間を常時活用できるようにすることも可能である。こうした試みはすでに、大学コンソーシアム京都では実践されている。

また、教育方法に関する開発は教える側だけでなく、学ぶ側の学習効率の向上に関する意見や経験を取り入れる必要がある。例えば、「知ることには感激することだ」と市川猿之助が言っているように、感激のない教育は味の無い料理のようものである。教えることを演出する技術として磨く

必要がある。

最も効果的な教育は、参加型教育であると言われる。参加型教育とは学生に演出してもらい、その演出を通じて学ぶことを教える。教員は学生の演出を上手に企画することが求められる。

参加型の授業が示しているように、学習空間を大学内から地域に広げ、地域活動に参加しながら学ぶという学習方法が必要である。すでにフィールドワークとして、社会調査などの演習で取り入れられている野外授業の方法論を、さらに講義などでも取り入れ、地域の人々を呼んで教室に地域社会の現場を持ち込んで教えることもできるだろう。

大学に社会人が来る教育環境は、若い学生にとって大切である。社会にかけ学び、社会人と交流しながら学ぶ環境を作ることによって生じる教育効果は大きい。そのため、大学は地域社会に教育内容を公開し、地域の人々が訪問できる環境を作る必要がある。

素晴らしい教材は、図書館などの地域教育の共用スペースに置いて公開利用することを積極的に進めるべきである。言い換えると、地域貢献度を高めることで、よりよい教育環境を作り出すことが出来る。

また、学生に地域の小中高等学校や生涯教育などの教育ボランティアを積極的に呼び掛けることも、大学の教育文化の質を高める。具体的には、NPO法人千里アーカイブスーションと共同で、地域や世界の小中高等学校での教材を活用した教育ボランティアや、生涯教育の支援、小中学校の総合教育支援、トータルな人格や学力形成のための

支援プログラムなどに参加することが考えられる。これからの教育は、大学が地域社会と共に、学生はもとより教員も学ぶ環境を作ることから始まる。大学の中で閉ざされた教育は古い。地域と共に教育する新しい教育文化を作る必要がある。学内の教員はその意味で地域社会の専門家と共に、専門研究設備や地域文化設備を活用した教育プログラムの企画力や文化プロデュース技能が必要とされている。

地域社会の専門家を大学の教育システムに取り入れながら、彼等と共に地域社会の文化企画に参加できる能力も要求される。地域社会と共に学生を育て、地域社会の文化企画に参加できる大学のあり方、つまり大学教育を展開する企画能力が問われる。教授法と呼ばれる教育表現学を展開し、さらに教育企画学を実践できる能力が、これからの大学教員に必要とされる。

#### 新しい学問の創造としての高等教育の変革

大学改革は新しい教授法や教育制度の開発によって進展する。それを展開するための視点として、持続可能な産業構造をもつ未来社会のイメージや生活者の文化を中心とするまちづくり構想がある。ポスト工業社会のための科学技術の開発、生態環境と調和した農工社会システムの企画など、二一世紀社会の文明の流れを作り出すために必要な人づくりが教育改革の原点である。

新しい教授法や教育制度の開発は、社会経済文化システムを構築する思想や人間学を土台にして可能になっている。その思想や人間学の形成を進

めるのが大学教育の理念である。教育理念を支える学問が教育哲学である。教育哲学の原点には、人間の生き方や生活の仕方についての考え方があ。生き方について考える時、生活の思想が問題になる。つまり、現代社会での生活者の生き方やライフスタイルが問われる。

そこで、現代生活者の五つの生活様式を以下に示す。第一番目は、ドラッカーの言う「生産し消費する人」つまりプロシューマーとしての姿である。第二番目は、「環境に作られ、環境を作る人」である環境的存在としての生活者の姿である。第三番目は、「情報を受け取り、情報を発する人」、つまり情報プロシューマーとよばれる高度情報化社会の生活者の姿である。第四番目は、異文化社会に対して共存の思想を持ちながらも自己の依拠する伝統文化を大切にしている生活者の姿であり、国際社会で生きる環境から生み出された生活思想である。第五番目は、民主主義の社会での人権思想や高齢化社会で問われる福祉思想を持つ人のライフスタイルである。

すなわち、生命や生活を大切にしている思想から生み出される人間社会学が、地域社会の中で生活思想やライフスタイルを持つ人材育成を展開するための教育学の土台となる。

教育に関する科学は、教育活動、つまり社会と大学のまた学生と教員のコミュニケーション、を前提に成立している表現行為である。教えることは知識や思想の表現行為であると考えると、教育に関する科学は表現学に属する学問である。

教育学の主な課題は、実践的な教育表現方法

論（教授法）や教育事業企画や教育政策などによって成り立っている。教育文化を形成するために、教育制度や教育環境を構築するための企画能力が必要となるため、教育政策や教育制度に関する教育表現文化企画学が展開する。つまり、新たな学問、表現学や企画学としての教育学は、地域社会の文化を企画できる高等教育のあり方についての考察から提案されている。情報文化時代の大学制度の変革運動から、コミュニケーションとしての教育から解釈と演出としての表現としての教育学が提案されるのである。

この新たな学問の成立の背景には、文化という、人工物環境を作りながら存在している人間とその環境に関する科学がある。その基礎理論に吉田民人の提起した人工物プログラム科学が位置すると考える。人工物プログラム科学から、生活世界を人工物環境として理解し、生活世界の科学を人工物プログラム科学の一分野として位置付けることができる。この考えに従えば、教育学は、教育表現と教育企画に関するプログラム科学であると解釈できる。

新しい時代を生きるために、新しいパラダイムが常に登場してきたように、持続可能な産業構造をもつ未来社会の構想には、人間社会学の基礎理論として、人工物プログラム科学の展開が必要とされる。人的資源と知的生産の方法を開発する高等教育のための教育学として人工物プログラム科学を前提とする表現学と教育企画学が展開する。

（みついし）ひろゆき 金蘭短期大学